

メルボルンに住む女性のパーソナル・ネットワークの基本的特徴

野邊 政雄

筆者は1999年8月から9月にかけてメルボルンにある2つの調査地に住む女性に面接調査をおこなった。本稿では、そのデータを分析することによって、①パーソナル・ネットワークの規模、②その構成、③性別と年齢での社会関係の同質性、④ソーシャル・サポートを検討した。

Keywords : メルボルン, 女性, パーソナル・ネットワーク, ソーシャル・サポート

1 本稿の目的

個人はさまざまな種類の社会関係によって他の人々と結びついている。そして、社会関係を取り結んでいる他の人々（同居家族員、親族、近隣者、友人、職場仲間など）からさまざまなサポートを受け取りながら、毎日の生活をおくっている。こうした社会関係の重要性から、都市社会学者は都市住民がどのようなパーソナル・ネットワーク（＝個人が他者と取り結んでいる社会関係の総体）を組織しているかを探究してきた。例えば、ウェルマン（Wellman 1979）は大規模な社会的分業の進展によって都市住民が取り結ぶパーソナル・ネットワーク（＝ある個人が取り結ぶ社会関係の総体）の構造と内容がどのように変容したかといった問題を「コミュニティ・クエスト」¹と名づけ、都市住民のパーソナル・ネットワークに関する従来の見解を「コミュニティ崩壊論」²、「コミュニティ存続論」³、「コミュニティ解放論」⁴の3つに要約・整理した。また、フィッシャー（Fischer 1982）は下位文化理論にもとづいて都市化度と住民のパーソナル・ネットワークとの関連を論じ、都市化度が高い地域ほど友人関係が発達し、代わりに、親族関係や近隣関係が衰退するという仮説を提起した。

さて、筆者は都市住民のパーソナル・ネットワークを探究する研究の一環として、オーストラリアのビクトリア州の州都であるメルボルンで20歳以上55歳以下の女性を対象にパーソナル・ネットワークについての面接調査を実施した。本稿では、そのデータを分析することによって女性が組織するパー

ソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにしたい。具体的には、次の4点を解明する。①パーソナル・ネットワークの規模。つまり、パーソナル・ネットワークは何人の人々から成りたっているか。②パーソナル・ネットワークはどのような間柄の人々から構成されているか。③パーソナル・ネットワークを構成する人々は女性本人とどのくらい性別や年齢で同質的であるか。④女性はそれぞれの間柄にある人々からどのようなサポートを入手するか。また、それぞれの種類の社会関係はどのようなサポートを主に提供するか。

2 調査の概要

(1) 調査地の概要

メルボルンは狭義では都心が含まれる地方自治体としてのメルボルン市をさすが、広義ではメルボルン大都市圏（the Melbourne Metropolitan area）のことである。本稿では、後者の意味で用いることにする。メルボルンでは郊外化が進行しており、市街地は都心から東部と東南部の方向に大きく発達している。2002年現在、メルボルンは31の地方自治体から構成されている。1996年の国勢調査によれば、人口は313万8千人であり、ビクトリア州の人口の71.8%がメルボルンに住んでいる。

「サバープ」というのは伝統的にまとまりのある、だいたい2キロ・メートルから3キロ・メートル四方の地域である。1つの地方自治体は複数のサバープから構成されている。ブライトンというサバープにあるイースト・ブライトン（East Brighton）と呼ば

表1 回答者の特性

回答者の年齢			
20-29歳	28 (13.9%)		
30-39歳	56 (27.9%)		
40-49歳	73 (36.3%)		
50-55歳	44 (21.9%)		
合 計	201 (100.0%)		
回答者の学歴		夫婦の週給	
小学校卒業	1 (0.5%)	999ドル以下	53 (26.4%)
カレッジ4年修了 (中学校卒業に相当)	10 (3.0%)	1000-1399ドル	45 (22.4%)
カレッジ5-6年卒業 (高校卒業に相当)	43 (21.4%)	1400-2199ドル	62 (30.8%)
カレッジ卒業後の教育 (資格なし)	24 (11.9%)	2200ドル以上	41 (20.4%)
高等教育の修了証取得	21 (10.4%)	合 計	201 (100.0%)
ディプローマ取得	27 (13.4%)		
大学卒業	48 (23.9%)		
大学院修了	27 (13.4%)		
合 計	201 (100.0%)		
回答者の就業状況		パートナーの就業状況	
フル・タイムの就業	75 (37.3%)		145 (72.1%)
パート・タイムの就業	69 (34.3%)		12 (6.0%)
失業中	6 (3.0%)		3 (1.5%)
退職	3 (1.5%)		3 (1.5%)
学生	5 (2.5%)		1 (0.5%)
専業主婦	42 (20.9%)		-
産休中	1 (0.5%)		-
夫と別居中	-		1 (0.5%)
パートナーはいない	-		36 (17.9%)
合 計	201 (100.0%)		201 (100.0%)
回答者の従業上の地位		パートナーの従業上の地位	
民間企業の雇用者	83 (41.2%)		85 (42.3%)
自営業	22 (10.9%)		52 (25.9%)
公務員	40 (19.9%)		20 (10.0%)
就業していない	56 (27.9%)		7 (3.5%)
夫と別居中	-		1 (0.5%)
パートナーはいない	-		36 (17.9%)
合 計	201 (100.0%)		201 (100.0%)
回答者の職業		パートナーの職業	
管理的職業	10 (5.0%)		45 (22.4%)
専門的職業	46 (22.9%)		73 (36.3%)
半専門的職業	15 (7.5%)		6 (3.0%)
技能工・生産工程作業者	4 (2.0%)		14 (7.0%)
事務的職業	34 (16.9%)		4 (2.0%)
販売的・サービス職業	32 (15.9%)		10 (5.0%)
機械運転作業者・運転手	0 (0%)		4 (2.0%)
単純労働者	4 (2.0%)		1 (0.5%)
就業していない	56 (27.9%)		7 (3.5%)
夫と別居中	-		1 (0.5%)
パートナーはいない	-		36 (17.9%)
合 計	201 (100.0%)		201 (100.0%)
回答者の出生地		回答者の出身地	
メルボルン	96 (47.2%)		128 (63.7%)
メルボルン以外のビクトリア州	19 (9.5%)		16 (8.0%)
オーストラリア	21 (10.4%)		15 (7.5%)
外国	65 (32.3%)		42 (20.9%)
合 計	201 (100.0%)		201 (100.0%)

(注) パートナーがいない場合、夫婦の週給は回答者本人の週給である。出身地とは、13歳から19歳までの期間を最も長くすごした場所である。

れる地域とウィラーズ・ヒル (Whealers Hill) というサバークにある一部の地域を調査地にした。イースト・ブライトン は、都心から南東に約10キロ・メートルのところにあり、ウィラーズ・ヒルは都心

から東南東に約21キロ・メートルのところにある。これらの調査地は、次のように決めた。中産階級の人々が主に住んでいるということで、ブライトンとウィラーズ・ヒルをまず選び出した。中産階級の

人々が居住するサバークを選んだのは、次の理由からである。メルボルンでは、社会階級とエスニシティとがかなり関連している。一般的に、アングロ・サクソン系のオーストラリア人や英語圏の国々（カナダ、アイルランド、ニュージーランド、南アフリカ、イギリス、アメリカ合衆国）からの移民やその子孫が、オーストラリア社会の中で中産階級を占めている。そして、非英語圏の国々からの移民やその子孫が、労働者階級をなしている。もし労働者階級の人々が多く居住するサバークを選んだとしたら、非英語圏の国々からの移民やその子孫がそこには多く住んでいる。調査員がそうしたサバークで調査対象者を訪問して面接調査をおこなおうとしても、言葉が通じないということがしばしば起こることが予想される。言葉の問題が起こらないようにするために、中産階級の人々が主に居住するサバークをまず選び出した。

国勢調査の結果が公表されている最も狭い地域はコレクション・ディストリクト (collection district) といい、200世帯から300世帯よりなっている。1996年の国勢調査の結果を見ながら、オーストラリア生まれの住民ないし英語圏の国々からの移民が多く、英語を母国語とする住民が多いコレクション・ディストリクトをブライトンとウィラーズ・ヒルの中から探した。ブライトンでは4つのコレクション・ディストリクトを合併し、イースト・ブライトン調査地とした。住宅の大部分は庭付きの平屋一戸建てであるが、平屋の集合住宅もそこにはある。ウィラーズ・ヒルではコレクション・ディストリクトを3つ合併して、ウィラーズ・ヒル調査地とした。この調査地の中にある住宅の多くは、庭付きの平屋の一戸建てである。住宅の敷地面積はイースト・ブライトン調査地のそれよりも広く、家屋も瀟洒である。

両調査地の中で次のように調査対象者を抽出した。まず、両調査地にあるすべての住宅の一覧表を作成した。次に、1996年の国勢調査のデータによって、両調査地に住む20歳以上55歳以下の女性の人数を調べた。この年齢帯の女性はイースト・ブライトン調査地には620人おり、ウィラーズ・ヒル調査地には553人いた。両調査地に住むこれらの女性の人数に比例するように、イースト・ブライトン調査地では270の住宅を、ウィラーズ・ヒル調査地では240の住宅を住宅の一覧表から系統抽出法によって抽出し、調査対象となる住宅のリストを作成した。調査員は1999年8月から9月にそのリストにある住宅を訪問し、それぞれの住宅に住む20歳以上55歳以下の女性の1人に面接調査をおこなった。イースト・ブライトン調査地では101人の女性に、ウィ

ラーズ・ヒル調査地では100人の女性に面接調査をおこなうことができた。標本である女性の属性をまとめると表1のようになる¹⁾。

(2)調査項目

女性を取り結ぶ社会関係を測定するため、①回答者が入院した場合の世話、②200～300ドル(14,000～21,000円)の借金、③仕事上の話と相談、④心配事の相談、⑤失望や落胆をしているときの慰め、⑥留守のときの家の世話、⑦些細な物やサービスの入手、⑧交遊、といった8つの日常生活の状況で、サポートを仰いだり、交際をする相手の名前を尋ねた。①～⑦についてはサポートを入手できる可能性にもとづいて、⑧だけは交遊したという事実にもとづいて名前をあげてもらった。また、①から⑤までの質問では同居する家族構成員を含めて相手の名前をあげてもらい、⑥から⑧までの質問では、同居する家族構成員を除いて相手の名前をあげてもらった。それと、③の質問は就業している回答者にのみ尋ねた。

横山ら(1994)と古谷野ら(1995)は、ソーシャル・サポートを手段的サポート、情緒的サポート、同伴行動の3種類に分けた。これに従って、本調査のソーシャル・サポートの項目を分類すれば、①回答者が入院した場合の世話、②200～300ドルの借金、⑥留守のときの家の世話、⑦些細な物やサービスの入手の4つが手段的サポート、③仕事上の話と相談、④心配事の相談、⑤失望や落胆をしているときの慰めの3つが情緒的サポートにあたる。⑧交遊には同伴行動だけでなく、電話での交際も含まれているが、同伴行動にはほぼ相当すると考えてよいだろう。また、手段的サポートを負担の軽重で分けると、①回答者が入院した場合の世話と②200～300ドルの借金の2つが負担の重いサポート、⑥留守のときの家の世話と⑦些細な物やサービスの入手の2つが負担の軽いサポートとなる。

回答者がこれら8つの質問で相手の名前をあげたとき、その人と社会関係を取り結んでいると定義する。回答者が8つの質問で同一の人を何回もあげることがあるが、そうした相手は1人と数える。こうしてあげられた人を間柄によって、①同居家族、②(家族外の)親族、③近隣者、④友人、⑤職場仲間(上司や同僚)の5つに分けた。それぞれに該当する人の人数を計算して、同居家族関係数、親族関係数、近隣関係数、友人関係数、職場仲間関係数を求めた。さらに、これらの社会関係数を合計して、パーソナル・ネットワークの規模(=社会関係の総数)を算出した。同居家族や親族のときは、さらにその

続柄を尋ねた。オーストラリアでは同棲が一般的になっているが、本稿では配偶者と同棲者の両方を含めてパートナーと呼ぶことにする。

同居家族関係と親族関係の操作的定義に注意を喚起したい。この測定方法では、同居する家族構成員であるというだけでは同居家族関係を取り結んでいるとはならないし、血縁や婚姻で結びついているというだけでは親族関係を取り結んでいるということにはならない。回答者が上述の8つの状況でサポートを求めることができるとか、交遊をしているとして名前をあげたとき、同居家族関係や親族関係を取り結んでいるということになる。

3 結 果

(1) パーソナル・ネットワークの規模

回答者1人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均を求めると、11.16（標準偏差、4.24）となる。社会関係をまったく組織していない回答者はおらず、少なくとも4人と社会関係を取り結んでいた。他方、最も社交的な回答者は32人と社会関係を組織していた。パーソナル・ネットワークの規模が6人から15人の回答者が多く、全体の83.1%を占めている。

(2) パーソナル・ネットワークの構成

前述のように、回答者1人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均は11.16であった。その内訳は、同居家族関係1.25（標準偏差、0.85）、親族関係3.29（標準偏差、2.26）、近隣関係0.97（標準偏差、1.26）、友人関係5.11（標準偏差、3.15）、職場仲間関係0.55（標準偏差、1.02）である。その構成割合を計算すると、同居家族関係が11.2%、親族関係が29.5%、近隣関係が8.6%、友人関係が45.8%、職場仲間関係が4.9%となる。これらの数値から、パーソナル・ネットワークは主に友人関係と親族関係から構成されており、友人関係がその半分以上近くを占めていることが分かる。

表2 同居家族関係を
取り結ぶ相手の続柄

続 柄	人数 (構成割合)
パートナー	153 (6.8%)
息子	28 (1.2%)
娘	29 (1.3%)
回答者の父	14 (0.6%)
回答者の母	8 (0.8%)
回答者の兄弟	3 (0.1%)
回答者の姉妹	5 (0.2%)
回答者の叔母	1 (0.0%)
合 計	251 (11.2%)

(注) 社会関係総数2,244を母数として構成割合を計算した。

表3 親族関係を取り結ぶ相手の続柄

続 柄	人数 (構成割合)
パートナー	2 (0.1%)
回答者の父	58 (2.6%)
回答者の母	101 (4.5%)
パートナーの父	25 (1.1%)
パートナーの母	48 (2.1%)
息子	28 (1.2%)
娘	36 (1.6%)
その他の1親等の親族	6 (0.3%)
回答者の兄弟	61 (2.7%)
回答者の姉妹	120 (5.3%)
パートナーの兄弟	27 (1.2%)
パートナーの姉妹	27 (1.2%)
回答者の兄弟のパートナー	17 (0.8%)
回答者の姉妹のパートナー	18 (0.8%)
その他の2親等の親族	29 (1.3%)
回答者の叔母	13 (0.6%)
その他の3親等の親族	24 (1.1%)
その他の親族	22 (1.0%)
合 計	662 (29.5%)

(注) 社会関係総数2,244を母数として構成割合を計算した。

回答者は社会関係を取り結ぶ相手とし平均で11.16人をあげた。これは、201人の回答者はそうした相手として合計で2,244人をあげたということである。そのうち、同居家族は251人であり、親族は662人である。同居家族と親族を続柄別に集計し、その構成割合を計算すると、表2と表3のようになる。構成割合は、社会関係の総数である2,244人で割って計算をした。表2によれば、回答者が同居家族としてあげたのは、パートナー、子供（息子と娘）、回答者の両親（父と母）といった1親等の親族が大部分であることが分かる。表3から、回答者が親族としてあげた主な相手は、回答者やパートナーの両親（父と母）、子供（息子と娘）、回答者やパートナーの兄弟姉妹、回答者の兄弟姉妹のパートナーといった2親等以内の親族であることを看取できる。なかでも、回答者は本人の母と姉妹を多くあげている。

(3) 社会関係の同質性

まず、回答者と、その人が社会関係を取り結ぶ相手とが性別でどのくらい同じであるかを見たい。それぞれの社会関係ごとに女性の割合を計算し、表4に示す。女性が社会関係を取り結ぶすべての相手は女性60.9%であるというように、女性の割合が高い。それぞれの種類の社会関係について女性の割合を見ると、同居家族関係の相手は女性より男性のほうが多い。男性が同居家族関係に占める割合が高いのは、同居家族関係には多くのパートナーが入っているからであることは言うまでもない。逆に、女性が占める割合が高いのは友人関係と職場仲間関係であり、それぞれ69.7%と71.8%である。

表4 それぞれの社会関係における女性の割合、平均年齢、回答者との年齢差

	女性の割合	平均年齢	回答者との年齢差の平均
同居家族	20.7%	39.32(13.82)	12.40(12.73)
親 族	60.9%	50.54(18.16)	17.59(13.11)
近 隣 者	60.3%	50.04(13.19)	11.70(10.60)
友 人	69.7%	41.11(11.70)	5.51(6.95)
職場仲間	71.8%	40.16(10.21)	7.51(6.98)
全 体	60.9%	44.42(14.96)	10.48(11.40)

(注) 括弧内の数字は標準偏差。回答者との年齢差の絶対値の平均を計算し、回答者との年齢差の平均とした。

次に、回答者と、その人が社会関係を取り結ぶ相手とが年齢でどのくらい近いを見たい。回答者の平均年齢は40.71歳（標準偏差、9.80）である。それぞれの種類の社会関係ごとに相手の平均年齢を算出するとともに、回答者と相手との年齢差の平均を計算し、やはり表4に示す。同居家族の平均年齢が39.32歳、友人のそれが41.11歳、職場仲間のそれが40.16歳というように、同居家族、友人、職場仲間の平均年齢が低い。他方、親族の平均年齢が50.54歳、近隣者のそれが50.04歳というように、親族と近隣者の平均年齢が高い。回答者との年齢差を見ると、最もそれが大きいのは親族で、17.59歳である。逆に、それが小さいのは職場仲間と友人で、それぞれ7.51歳と5.51歳である。同居家族と近隣者は中間の値で、それぞれ12.40歳と11.79歳である。同居家族の平均年齢が低く、回答者との年齢差の平均が中間の値であったのは、同居家族の多くが自分の子供

(息子と娘)であるからだ。

(4) ソーシャル・サポート

個人が他者と取り結ぶ社会関係に関する多くの研究では、個人を分析の単位としてソーシャル・サポートの授受を集計した。具体的には、特定の問柄にある人々からサポートを入手する個人の割合を算出するといった集計である（例えば、野辺 2001）。個人を対象者として調査をおこなったのであるから、このようなケース単位の分析の仕方のもっともあり、結果もそれなりに有用である。しかし、個人は、通例、複数の他者と社会関係を取り結んでおり、社会関係を取り結ぶ相手の人数は問柄別に（つまり、それぞれの種類の社会関係ごとに）それぞれ1人とは限らない。個人を分析の単位にして社会関係についての情報を集計すると、それぞれの社会関係に関する多くの情報が失われてしまう。この反省から、個人が取り結ぶ社会関係を分析の単位として、ソーシャル・サポートの授受を集計することがおこなわれるようになった（古谷野他 1994；古谷野他 1995）。具体的には、個人が保有するある種類の社会関係すべてのうち、個人にサポートを提供する社会関係の割合を算出するといった集計である。このようにタイ単位の集計をおこなえば、社会関係の状態をより精確に把握できる。そこで、本稿では、ソーシャル・サポートについてのデータをケース単位とタイ単位で集計をおこない、両者の結果を比較したい。

表5 それぞれの社会関係からサポートを入手できる回答者の割合（単位：%）

	入院時の 世 話	借 金	仕事上の 話と相談	心配事の 相 談	慰 め	留守時の 家の世話	物・サー ビス入手	交 遊
同居家族	65.7	46.3	48.3	63.7	69.7	—	—	—
親 族	62.2	73.1	19.4	49.3	46.3	42.3	55.2	65.7
近 隣 者	2.5	2.0	2.0	4.0	2.0	49.3	6.0	11.4
友 人	19.4	28.9	36.8	67.7	62.2	31.3	35.3	96.0
職 場 仲 間	1.5	2.0	23.4	6.0	3.5	2.0	3.0	11.9
いずれかの社会関係	91.5	96.5	70.1	95.5	95.0	95.0	76.1	99.5

(注) 回答者数は201人である。それぞれの種類の社会関係からサポートを入手できる回答者の割合を示している。

まず、ケース単位でソーシャル・サポートの集計をおこなう。表5は、8つの状況でそれぞれの社会関係を利用してサポートを入手できる回答者の割合を示している。最下欄の数値は、各状況でいずれかの社会関係を利用してサポートを入手できる回答者の割合である。表5の同居家族の欄を見ると、同居家族に「入院時の世話」をしてもらえる回答者の割合は65.7%であることを読み取れる。同表をこのよ

うに見てゆくと、次の6点が明らかとなる。

第1に、回答者は同居家族から負担の重い手段的サポートと情緒的サポートを入手できることである。表5より、46%以上の回答者が5つのいずれの状況でも同居家族からサポートを入手できることを読み取れる。

第2に、親族は大部分の状況で重要なサポート源であることだ。親族に「仕事上の話と相談」ができ

る回答者の割合は19.4%と低い、これ以外の状況では回答者の42%以上がサポートを親族に頼れる。「入院時の世話」、「借金」、「交遊」では、その割合は62%を越えている。ただし、親族から情緒的サポートを入手できる割合は同居家族からそのようにできる割合よりもかなり低い。

第3に、多くの回答者が「留守時の家の世話」を近隣者に頼っていることである。表5より、近隣者にそれを頼めるのは回答者の49.3%であり、これが近隣者の唯一重要な機能であることを読み取れる。

第4に、友人は情緒的サポートや「交遊」において重要なサポート源であることだ。表5から、62%以上の回答者が友人に「心配事の相談」をしたり、「慰め」てもらえることが分かる。また、友人と「交遊」した回答者の割合は96.0%ととても高い。それから、それらの状況ほどには高くはないが、29%から37%の回答者は友人に「入院時の世話」、「借金」、「仕事上の話と相談」、「留守時の家の世話」を頼ることができ、友人から「些細な物やサービスの入手」ができることも見落とすことができない。

第5に、職場仲間はサポート源としてあまり重要ではないが、比較的多くの回答者が職場仲間にサポートを求める状況は「仕事上の話と相談」である。表5から、23.4%の回答者が職場仲間にそうしたサポートを求めることができることが分かる。これ以

外の状況では、職場仲間からサポートを入手できる回答者の割合はとても低い。

第6に、表5の最下欄にあるいずれかの社会関係を利用できる回答者の割合を見たい。この数値が比較的低いサポート状況は、「仕事上の話と相談」(70.1%)と「些細な物やサービスの入手」(76.1%)の2つであった。前者のサポート状況でいずれかの社会関係を利用できる回答者の割合が低いのは、この質問を就業者にのみ尋ねたからである。表1に示したように回答者の72.1%が就業者であるから(産休中を含む)、ほとんどの回答者は「仕事上の話と相談」が誰かにできるということになる。これに対し、「些細な物やサービスの入手」の質問はすべての回答者に尋ねたので、そのサポートは同居家族外の人々から多少入手できにくかったことになる。これら以外の状況では、大部分の回答者はいずれかの社会関係を利用してサポートを入手している。

次に、タイ単位でソーシャル・サポートの集計をおこなう。表6は、それぞれの種類の社会関係の中で、回答者にサポートを提供する社会関係の割合を示している²⁾。同表の同居家族の欄を見てゆくと、回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは同居家族関係のうちの62.5%によってであることを読み取れる。同表をこのように見てゆくと、次の5点を指摘できる。

表6 回答者にサポートを提供する社会関係の割合 (単位：%)

	入院時の 世 話	借 金	仕事上の 話と相談	心配事の 相 談	慰 め	留守時の 家の世話	物・サー ビス入手	交 遊
同居家族	62.5	50.2	46.6	59.4	65.7	—	—	—
親 族	32.8	43.2	9.2	23.6	21.0	21.3	31.4	50.8
近 隣 者	2.6	2.1	2.1	4.1	2.1	87.1	7.2	16.0
友 人	5.6	10.1	13.3	25.8	21.6	8.4	13.3	79.5
職場仲間	2.7	3.6	76.4	11.8	7.3	3.6	5.5	31.8
他者全体	19.6	23.4	18.0	26.3	24.0	18.7	15.1	57.1

(注) 同居家族関係数は251、親族関係数は662、近隣関係数は194、友人関係数は1,027、職場仲間関係数は110である。回答者にサポートを提供する社会関係の割合を示している。回答者が「留守時の家の世話」や「物・サービス入手」を他者全体から受けられたり、「交遊」をした割合は、同居家族関係数を除いた1,993の社会関係のうちでそうしたことができる社会関係の割合である。

第1に、同居家族関係は負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として重要であることだ。表6から、回答者が5つの状況それぞれでサポートを入手できる同居家族関係の割合は46%以上であることを看取できる。

第2に、大部分の状況で、親族関係はサポート源として重要であるが、負担の重い手段的サポートや「交遊」でとくにそうであることだ。表5から、「仕事上の話と相談」ができるのは親族関係のうちの

9.2%と低い、これ以外の状況では、その割合は21%を越えていることを読み取れる。中でも、回答者が「入院時の世話」、「借金」、「些細な物やサービスの入手」ができ、「交遊」をしたのは親族関係のうちの31%以上と高い。

第3に、近隣関係は、「留守時の家の世話」でサポート源として重要なことだ。表5から、回答者が「留守時の家の世話」をしてもらえるのは近隣関係のうちの87.1%と高く、それが近隣関係の活躍する

唯一の状況であることを読み取れる。このように、近隣関係は「留守時の家の世話」といった負担の軽い、提供者が近くにいることが必要な手段的サポートの源泉として重要である。それから、「交遊」をするのは近隣関係のうちの16.0%と多少は高いけれど、これら以外の状況でサポートを入手できる割合は8%以下と低い。

第4に、友人関係は、「交遊」において重要なことだ。表6から、回答者が「交遊」をするのは友人関係のうちの79.5%にもなることが分かる。これ以外の状況で、友人関係からサポートを入手できる割合が20%以上と比較的高い状況は、「心配事の相談」と「慰め」である。

第5に、職場仲間関係は、仕事にかかわる情緒的サポートと「交遊」の源泉として重要なことだ。表6から、回答者が「仕事上の話と相談」をできるのは職場仲間関係のうちの76.4%であり、「交遊」をするのは31.8%であることを読み取れる。

4 検 討

第1は、友人関係や職場仲間関係の同質性についてである。友人関係と職場仲間関係に占める女性の割合は高く、回答者の女性との年齢差の平均が低かったのはやはり友人と職場仲間であった。このように、女性の友人関係と職場仲間関係は同質的であった。

これは、次のような理由からだろう。個人と相手とが同質的であるほど、両者は話題や体験を共有し、同じような価値観を持っている。そのため、お互いに相手を理解しあえ、話がはずむ。こうしたことから、個人は同質的な相手と社会関係を取り結ぶ傾向がある。しかしながら、個人が社会関係を取り結ぶとき、さまざまなことに制約される。親族関係は、血縁や婚姻で結ばれた限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。近隣関係は、近所に暮らしている限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。個人はこれらの社会関係をまったく自由に結び結べるわけではないのだ。これに対し、遠くに居住しているきわめて多数の人々の中から、個人が自分と同じ興味や関心をもっている人々を自由に選び出して、取り結ぶのが友人関係である（鈴木1986：pp.201-203）。他の社会関係よりも制約を受けずに、自由に友人関係を組織できるから、友人関係は同質的となると考えられる。さて、職場仲間関係を取り結ぶ相手は職場が同じ人々に限られるという点で、職場仲間関係の形成にはたしかに制約がある。しかし、職場では高齢者はあまり働いていないし、同じ職種の仕事をしている同僚は年齢の近い

人々が多い。そのために、職場仲間関係も比較的同質的になったと考えられる。

第2に、女性はどうのような種類の社会関係を使ってそれぞれの状況でサポートを入手しているかを検討したい。

ケース単位の集計結果である表5から、次のことが分かる。同居家族はすべての状況で、また親族は「仕事上の話と相談」以外のすべての状況で重要なサポート源である。ところが、近隣者や友人はすべての状況においてサポート提供で重要であるというわけではなかった。「留守時の家の世話」といった負担の軽い、提供者が近くにいることがどうしても必要な手段的サポートの提供では、近隣者は重要な役割を果たしていた。そして、このサポートの提供が近隣者の唯一重要な働きであり、これ以外の状況で女性が近隣者にサポートを仰げる割合は取るに足らぬほど低かった。だから、女性は近隣者でなければやれない種類のサポートはやむをえず近隣者に求めるが、それ以外の状況ではできるだけ近隣者にはサポートを頼らないようにしているようである。これに対し、多くの女性は「心配事の相談」や「慰め」といった情緒的サポートを友人に求め、友人と「交遊」をしていた。このように、女性は近隣者と友人それぞれの特徴を効果的に利用してサポートを得られる状況で、近隣者あるいは友人にサポートを仰いでいた。つまり、近隣者と友人を状況に応じて使い分けていた。

ただし、友人は「心配事の相談」や「慰め」以外の状況ではサポート提供の機能をまったく発揮しないというわけではなかった。「心配事の相談」や「慰め」を友人に頼れる女性の割合ほどには高くなかったが、30%前後と比較的高い割合の女性が「借金」、「留守時の家の世話」、「些細な物やサービスの入手」といった手段的サポートや「仕事上の話と相談」といった情緒的サポートをやはり友人から入手できた。友人が手段的サポートの入手においても少なからず役立っていることは、注目に値する。友人は職場の事情を知っているわけではないから、「仕事上の話と相談」は情緒的サポートであっても、それを友人にできる女性の割合は他の情緒的サポートよりも低かったのだろう。それから、女性は職場仲間からはいずれの状況でもあまりサポートを入手できなかった。

第3に、ケース単位の割合とタイ単位の割合を比較する。同居家族では、対応する両方の割合はあまり差がなかった。例えば、「入院時の世話」における同居家族からのサポートでは、ケース単位の割合は65.7%であり、タイ単位の割合は62.5%であった。

しかし、親族、近隣者、友人、職場仲間では、対応する両方の割合にかなり差がある場合があった。

近隣関係と職場仲間関係では、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりもかなり低くなる場合がいくつかあった。まず、近隣者に「留守時の家の世話」を頼む場合である。ケース単位の割合は49.3%であるのに対し、タイ単位の割合は87.1%にもなる。次に、職場仲間との「仕事上の話と相談」である。ケース単位の割合は23.4%にすぎないが、タイ単位の割合は76.4%にもなる。さらに、職場仲間との「交遊」である。ケース単位の割合は11.9%にすぎないのに対し、タイ単位の割合は31.8%になる。これは、ある種類の社会関係をまったく保持していない回答者の女性が多いとき、タイ単位の割合が大きくてもケース単位の割合が小さくなるからだ。近隣関係と職場仲間関係をまったく取り結んでいない回答者の女性はそれぞれ45.3%と71.6%である。タイ単位の分析で明らかにしたように、近隣関係の多くが「留守時の家の世話」で、職場仲間関係の多くが「仕事上の話と相談」と「交遊」で利用されている。にもかかわらず、近隣関係あるいは職場仲間関係をまったく保持していない女性が多いために、ケース単位による集計ではその働きが小さく表示されてしまうのだ。

親族関係と友人関係では、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりもすべての状況で高かった。例えば、親族から「借金」をする場合では、ケース単位の割合は73.1%であるのに対し、タイ単位の割合は43.2%である。女性が平均して3.29の親族関係と5.11の友人関係を保持していることは、前述の通りである。このように同一種類の社会関係を複数取り結んでいる場合、サポートの入手に利用できる社会関係が一部の女性に集中しているということさえなければ、女性個人がいずれかの親族（ないし友人）からサポートを入手できる割合はそれぞれの親族関係（ないし友人関係）からサポートを入手できる割合よりも高くなる。つまり、この場合には、ケース単位の割合がタイ単位の割合よりも大きくなってしまふのだ。

ケース単位とタイ単位の集計結果を比較することから、ケース単位の集計ではソーシャル・サポートの限られた一面しか表示できないことが分かった。タイ単位の集計をおこなうことによって、ソーシャル・サポートの別の側面を見てゆくことができる。

5 結 論

本稿の目的は、メルボルンに住む20歳以上55歳以下の女性を対象にした調査データを分析すること

によって、女性が組織するパーソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにすることであった。分析によって、次の6点が明らかになった。

(1)女性が組織するパーソナル・ネットワークの平均規模は11.16であった。その内訳は、同居家族関係1.25、親族関係3.29、近隣関係0.97、友人関係5.11、職場仲間関係0.55である。その構成割合は、同居家族関係が11.2%、親族関係が29.5%、近隣関係が8.6%、友人関係が45.8%、職場仲間関係が4.9%である。このように、パーソナル・ネットワークは主に友人関係と親族関係から構成されており、友人関係がその半分近くを占めている。

(2)女性が同居家族関係を取り結ぶ相手は、パートナー、子供、本人の両親といった1親等の親族が大部分であった。また、親族関係を取り結ぶ相手は、本人やパートナーの両親、子供、本人やパートナーの兄弟姉妹、本人の兄弟姉妹のパートナーといった2親等以内の親族が主であった。なかでも、回答者の母と姉妹が多くあげられていた。

(3)女性が友人関係や職場仲間関係を取り結ぶ相手は、性別や年齢の点で同質性が高かった。

(4)ケース単位でソーシャル・サポートを入手できる割合を計算することから、次のことが分かった。まず、同居家族はすべての状況で、また親族は「仕事上の話と相談」以外のすべての状況で重要なサポート源であった。次に、女性は近隣者と友人を状況に応じて使い分けて、サポートを入手していた。つまり、多くの女性は「留守時の家の世話」といった負担の軽い、提供者が近くにいることがどうしても必要な手段的サポートを近隣者から入手できた。これに対し、多くの女性は「心配事の相談」や「慰め」といった情緒的サポートを友人に求め、友人と「交遊」をしていた。ただし、「心配事の相談」や「慰め」を友人に求める割合ほどは高くないが、比較的多くの女性は友人に手段的サポートを頼ったり、友人に「仕事上の話と相談」をすることができた。それから、女性は職場仲間からいずれの状況でもあまりサポートを入手できなかった。

(5)タイ単位でソーシャル・サポートを入手できる割合を計算することから、近隣関係の多くが「留守時の家の世話」で、職場仲間関係の多くが「仕事上の話と相談」と「交遊」で利用されることが分かった。しかし、近隣関係と職場仲間関係をまったく取り結んでいない女性が多かったので、ケース単位による集計ではその働きが小さく表示されていた。次に、女性は複数の親族関係と友人関係を保持していたので、すべての状況でケース単位の割合がタイ単位の割合よりも高かった。

(6) ケース単位の集計結果とタイ単位の集計結果はソーシャル・サポートの別の側面を表示しているから、両方の結果を参照することでソーシャル・サポートの多面性を理解できる。

(注)

(1) 調査地や標本の特性は、野邊(2000)で詳述した。

(2) 本稿の集計方法は、古谷野らの集計方法(古谷野 1994)とは少し相違していることを指摘しておきたい。古谷野らは、回答者にすべての同居家族、別居子、別居子の配偶者をあげてもらい、回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合としている。ところが、本稿の分析では、回答者が5つの状況のいずれかでサポートを同居家族員から入手できるとき、同居家族関係を取り結んでいると定義した。また、メルボルンの調査では回答者にすべての別居子の配偶者をあげてもらったわけではない。そこで、本稿では、回答者が8つの状況のいずれかでサポートを親族から入手できるとき、親族関係を取り結んでいるとした。古谷野らの研究とはこうした違いがあるので、本稿では、同居家族関係や親族関係を取り結ぶ相手の中で回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合とした。

(引用文献)

Fischer, Claude S. 1982. *To Dwell among Friends*. Chicago: University of Chicago Press.

古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信. 1994. 「社会関係の研究における分析単位の問題——ケース単位の分析とタイ単位の分析——」, 『老年社会科学』, 第16巻第1号, 11-18頁.

古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信. 1995. 「老親子関係に影響する子ども側の要因——親子のタイを分析単位として——」, 『老年社会科学』, 第16巻第2号, 136-145頁.

野邊政雄. 2000. 「『メルボルンに居住するパーソナル・ネットワーク調査』の基礎分析」, 『岡山大学教育学部研究集録』, 115号, 29-55頁.

鈴木 広. 1986. 「都市人の生活構造論序説」, 鈴木広著, 『都市化の研究』, 恒星社厚生閣, 190-215頁.

Wellman, Barry. 1979. "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology* 84(5): 1201-1231.

横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野亘. 1994. 「老親と別居子の関係——団地に居住する女性老人の場合——」, 『老年社会科学』, 第15号第2号, 119-123頁.